# 【市場展望】原油高の日本経済への影響は限定的

## ■原油高の日本経済への影響は限定的

今週（3月16～19日）の東京株式市場は、引き続き中東情勢をにらみながらの展開が予想される。実質的にホルムズ海峡の封鎖が続く中、米国はイラン産原油の供給基地であるカーグ島を攻撃したと伝わっており、原油価格の上昇圧力が強まりそうだ。

原油価格の上昇による日本経済への影響が警戒されている。内閣府の「短期日本経済マクロ計量モデル（2022年版）」によれば、原油価格のドル建て価格が20%上昇した場合、物価を＋0.22%、実質国内総生産（GDP）成長率を0.12%ポイント下押しすると試算されている。

このマクロ計量モデルをもとに、仮に、原油価格（WTI原油先物価格）が年間平均で昨年比40%高い90ドル/バレルで推移した場合、物価を＋0.44%押し上げ、実質GDP成長率を0.22%ポイント下押しすると試算される。日銀の経済見通しでは2026年度の実質GDP成長率を1.0%と予想しており、日本経済がリセッションに陥るほどの影響とはならないだろう。

## ■注目される日米欧の中銀会合

今週は中銀中銀ウィークで、17～18日に米連邦公開市場委員会（FOMC）、18～19日は日銀金融政策決定会合や欧州中央銀行（ECB）理事会が予定されている。

米連邦準備理事会（FRB）は今週のFOMCで、政策金利の誘導目標（3.50～3.75%）を据え置くだろう。今回は会合と同時にFOMCメンバーによる最新の政策金利見通しが公表される。米金利先物市場は年内の利下げは1回で、7月の利下げを予測しているが、政策金利見通しは前回（2025年12月）同様に年内1回となる可能性が高そうだ。当面、FRBは様子見姿勢を維持する可能性が高く、政策金利の変更は次期FRB議長となるケビン・ウォーシュ元FRB理事に委ねられることになりそうだ。

日銀も今週の会合では政策金利を0.75%程度に維持する公算が大きい。イラン情勢の影響を考えれば、日銀が拙速な利上げに動くメリットは考えにくい。OIS市場は3月、4月と利上げを見送り、6月か7月に利上げと予測している。ECBは2025年6月の利下げを最後に、7月以降は政策金利（預金金利）を2.0%で据え置いてきた。現在の政策金利はラガルドECB総裁が想定する中立金利（1.75～2.25%）の範囲内にあることから、今週の理事会では政策金利の据え置きを決めるだろう。ただし、以前は年内に政策金利の変更がないとの見方が強かったが、イラン情勢の悪化によるエネルギー価格の上昇で、ECBが年半ばにも利上げに動くとの観測が急浮上している。OIS市場は早ければ7月、遅くとも9月の理事会で利上げするとの予測が優勢だ。

（2026/3/16　大塚　俊一）

いちよし証券

裏面に、お客様にご確認いただきたい重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

**【重要開示事項】**

●この資料は情報提供を目的として作成されたものです。投資勧誘を目的としたものではありません。そのため証券取引所や証券金融会社が発表する信用取引に関する規制措置等については記載しておりません。

●この資料は信頼しうるデータ等に基づいて作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の株価等を示唆・保証するものでもありません。

●記載された内容・見解等はすべて作成時点でのものであり、予告なく変更されることがあります。

●この資料に関するお問い合わせは、弊社担当者へお願いいたします。

**【ご投資に当たっての注意事項】**

●有価証券の価格は売買の需給関係のみならず、政治・経済環境や為替水準の変化、発行者の信用状況の変化、大規模災害の発生による市場の混乱等により、変動します。そのため有価証券投資によって損失を被ることがあります。商品や銘柄の選択および投資の時期等の決定は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。

●弊社は資料に記載された有価証券を保有または売買することや、資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行うことがあります。

●弊社取扱商品の購入申し込みをされる際には契約締結前交付書面、目論見書等を必ずお受け取りください。商品ごとにリスクや手数料等費用は異なりますので、内容をよくご確認下さい。目論見書等は弊社担当者へご請求ください。

**【手数料等の費用について】**

●株式等（ＥＴＦ・ＥＴＮ・ＲＥＩＴ等を含む）のお取引にあたっては、約定代金に対して最大1.43%（最低手数料3,300 円（税込み））の委託手数料をいただきます。株式等を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

●投資信託のご購入にあたっては、お申込み金額に対して最大3.3%（税込み）の購入時手数料をいただきます（換金時に換金時手数料としていただく場合もあります）。また保有期間にわたって信託財産の純資産総額に対し最大2.585%（税込み・年率）の運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用を間接的に負担いただきます。さらに換金時に最大1.0%の信託財産留保額を負担いただく場合があります。

●債券を募集または弊社との相対取引で購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

商号等／いちよし証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第 24 号　加入協会／日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
2026 年 3 月 16 日いちよし証券作成（IC160326X）